

2023年5月26日

各位

会社名 株式会社Q L Sホールディングス  
(コード番号 7075 TOKYO PRO Market)  
代表者名 代表取締役社長 雨田 武史  
問合せ先 取締役C F O管理本部長 豊田 尚孝  
T E L 06-6575-9845  
U R L <https://www.qlshd.co.jp>

2024年3月期の業績予想について

2024年3月期(2023年4月1日から2024年3月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。なお、2023年5月15日に「2023年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表いたしました業績予想値から変更はありません。

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	2024年3月期 (予想)		2023年3月期 (実績)		2022年3月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		7,649	100.0	10.5	6,923	100.0	5,638	100.0
営業利益		346	4.5	2.1	339	4.7	200	3.6
経常利益		327	4.3	△4.0	340	4.7	139	2.5
親会社株主に帰属する 当期純利益		240	3.1	4.9	229	3.1	13	0.2
1株当たり 当期純利益		111円18銭		113円85銭		6円67銭		
1株当たり 配当金		20円00銭		0円00銭		0円00銭		

(注) 2022年3月期(実績)及び2023年3月期(実績)の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。2024年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(200,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

## 【2024年3月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社グループ全体の見通し

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、純粹持株会社の当社と子会社3社により構成されております。直営保育施設の運営を中心とした「保育事業」、居宅介護支援、訪問介護、障がい者グループホーム、放課後等デイサービスを中心とした「介護福祉事業」並びに専門性を持った人材の派遣を中心とした「人材派遣事業」を営んでおり、当社グループの事業は、主にこの3つのセグメントとなっております。また、「その他」として業務受託による携帯電話の販売等を行っております。

保育事業においては、大阪市、東京都及び横浜市を中心に、認可保育所等の保育施設を運営しており、2023年4月末現在、認可保育所33施設（うち民間委託1施設）、小規模認可保育所2施設、東京都認証保育所1施設、企業主導型保育所3施設（うち運営受託保育所2施設）、学童保育1施設を運営しております。「豊かな人間性をもった子どもを育成すること」を保育理念として掲げ、子どもが健康、安全で情緒の安定した生活ができるよう行き届いた環境を提供し、人とのかわりを大切に、人に対する愛情と信頼感を育てるとともに、自然や社会への興味や関心を育て、喜んで話したり聞いたりすることができる子どもたちの育成に努めております。

介護福祉事業においては、大阪市及び周辺都市を中心に、訪問介護や居宅介護支援を提供する介護事業所を運営しており、東京都及び沖縄県で、障がいのある児童の支援を行う放課後等デイサービスや障がい者の共同生活の支援を行う共同生活援助を運営しております。2023年4月末現在、訪問介護13拠点（うち5拠点において居宅介護も、3拠点において居宅介護支援も、行っております。）、認知症対応型共同生活介護1施設、訪問看護1拠点、児童発達支援1施設、放課後等デイサービス6施設、共同生活援助18施設、就労支援3施設となっております。

人材派遣事業においては、国内5拠点（兵庫、京都、愛知、東京、沖縄）にて人材派遣事業を展開しております。自動車メーカー等を顧客として、主として自動車整備士など専門性を持つ人材派遣サービスを提供しております。特に、自動車メーカーのリコール対応などの緊急時における人材派遣サービスに強みを持っております。他にも、介護、保育、看護など福祉に専門特化した人材派遣を行っております。

その他、業務受託による携帯電話等の通信機器の販売等を行っております。

当社グループの主力事業である保育事業におきましては、政府が掲げる「異次元の少子化対策」、介護福祉事業は「更なる高齢化社会の進展」が後押しとなって、当社グループの既存サービスはこれからも安定的に売上を伸ばしていけるものと判断しております。

また、当社グループの各事業の連携によるシナジー効果を生かした経営に努め、具体的には、「インクルーシブ保育」及び「採用コストの最大効率化」の実現に努めてまいります。

#### 「インクルーシブ保育」

「インクルーシブ保育」とは、子どもの国籍、障がいの有無にかかわらず、同じ空間で生活・教育を行うことです。

福祉大国としても名高いスウェーデンでは、就学前の幼児教育においては「インクルーシブ教育」が基本であり、国籍や障がいの有無にかかわらず、同じ環境で教育を受けております。

当社グループにおいても、子ども一人ひとりに違いがあることを受け入れ、互いに認め合うこ

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

とで、社会性を身に付け、思いやりの心を育てる「インクルーシブ保育」を実践するため、クオリスキッズ板橋本町保育園に併設する形で、児童発達支援事業所（障がいのある未就学のお子さまを対象とした児童福祉法に基づく通所支援）であるクオリスキッズぷらすを開設し、保育所の多機能化を進めております。また、2023年5月、クオリスキッズ駒込保育園の近隣に、児童発達支援事業所であるクオリスキッズぷらす本駒込を開設しました。

今後、当社グループの保育所に併設、もしくは近隣に児童発達支援事業所や保育所等訪問支援事業所（保育所等を訪問し、障がいのある児童に対して集団生活への適応のために必要な支援を行う、児童福祉法に基づく通所支援）を展開し、保育所と児童発達支援事業所で相互に利用児童の紹介を行い、また、近隣に放課後等デイサービスを展開する等、園児の卒園後でも切れ目のないサービス展開に努めてまいります。

#### 「採用コストの最大効率化」

主に3つの事業セグメントを持つことで、当社グループは、職員の新しいキャリア形成にも柔軟に応えることが可能です。

実際に、派遣スタッフから訪問看護事業の拠点責任者にキャリアアップした実績や、保育事業から介護福祉事業へのキャリア転換の実績もあります。単体事業であれば離職に繋がるケースをグループ全体の連結では防ぐことが可能であり、多事業・多地域運営の強みを生かし、グループ全体での人材の確保・定着に努めることで、採用コストメリットの最大化を図ってまいります。

以上のような取り組みの結果、当社グループの2024年3月期の業績予想は、売上高7,649百万円（前期比10.5%増）、営業利益346百万円（同2.1%増）、経常利益327百万円（同4.0%減）、当期純利益240百万円（同4.9%増）を見込んでおります。

## 2. 業績予想の前提条件

### (1) 売上高

当社グループの2024年3月期の売上高は、7,649百万円（前期比10.5%増）を見込んでおります。

各事業セグメントの売上高の増減要因は、以下のとおりであります。

#### ① 保育事業

保育事業において5,116百万円（前期比6.5%増）の売上高を見込んでおります。

保育事業の売上高は、国が定めた単価に在籍児童数を乗じて算出される委託費が主となるため、定員に対する充足率が非常に重要となっております。開園1年目では乳児クラス（0～2歳児）が充足し、2年目、3年目にかけてクラスが持ち上がることで開園4年目を目途に100%に近い充足率を達成する仕組みとなっております。

その他に施設家賃や職員の配置状況に応じて支給される自治体独自の補助金があり、都市部ではその他の地域に比べ補助金の種類が充実していることに加え、基準額や補助率が高く設定されています。

基本保育単価である委託費については、保育所ごとに年齢ごとの園児数を算定し、それに基づいて策定しております。

施設家賃に応じて支給される補助金については自治体ごとの規定に基づいて算定しております。

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

職員の配置状況に応じて支給される補助金については、職員の負担軽減や保育環境の充実を図る観点からも、最低限必要な職員数より1～2名程度増員した職員数により策定しております。

また、当社グループは、2022年3月期は6園、2023年3月期は7園、2023年4月に1園新規開園しておりますが、園児数の予想については過去の実績に基づいて策定しております。

## ② 介護福祉事業

介護福祉事業において1,176百万円（前期比18.0%増）の売上高を見込んでおります。

介護福祉事業の売上高は、国が定めた利用者単価に利用回数に乗じた報酬が国保連合会から給付される介護保険売上と、利用者が負担する利用料売上で構成されており、利用者数及び単価が重要な指標となります。

利用者数は、訪問介護においては需要が供給を上回っているため、サービスの供給源である社員数やヘルパー数が重要となっており、社員、ヘルパーの新規採用や稼働時間を見込んで策定しております。放課後等デイサービスにおいては毎月の利用者の推移を過去の実績に基づいて策定し、共同生活援助（障がい者グループホーム）については毎月の入退去による入れ替えを過去の実績に基づいて策定しており、新規施設についても過去の新規開設の入居推移実績を基に策定しております。

単価については、過去の実績に基づいた平均を基に、効率的な施設運営や加算人員の配置といった実施施策による調整を加えて策定しております。

## ③ 人材派遣事業

人材派遣事業において985百万円（前期比19.4%増）の売上高を見込んでおります。

人材派遣事業の売上高は、顧客企業へ派遣スタッフを派遣し、派遣サービスを提供することによる利用料となっています。人材派遣業の市場規模が拡大傾向にある中、当社グループでは、自動車業界に対する人材派遣を主軸としており、自動車整備士を始め、引き続き高い需要があるため、派遣スタッフ数及び単価が重要な指標となります。

派遣スタッフ数は、各拠点ごとに過去の採用人数・退職者数から増減を見込んで策定しております。

単価については、過去の実績に基づいた平均を基に、顧客企業への単価交渉等の実施施策による調整を加えて策定しております。

## ④ その他

業務受託による携帯電話の販売等が好調に推移しており、371百万円（前期比25.3%増）の売上高を見込んでおります。

## (2) 売上原価、売上総利益

新規開設拠点の増加や人員増加により6,340百万円（前期比9.7%増）、売上総利益は1,308百万円（前期比14.7%増）を見込んでおります。

当社グループの売上原価は、保育所や介護福祉施設において発生する費用と人材派遣スタッフに係る費用であり、主に労務費、地代家賃、及び経費で構成されており、売上高に応じて増加します。

ただし、保育所では開園2年目を以降に児童が充足されていきますが、幼児クラスの児童が増え、児童一人あたりに必要な保育士数は減少していくため、売上の増加に比べて人件費の増加は抑えられます。

## (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

販売費及び一般管理費は 962 百万円（前期比 20.1%増）、営業利益は 346 千円（同 2.1%増）を見込んでおります。

販売費及び一般管理費は、主に管理部門の人件費と経費で構成されており、経費の主なものは租税公課、支払報酬料、採用・広告費となっております。

人件費は人員計画に基づいて想定される給与・昇給・昇格を考慮して策定しております。租税公課は主に課税売上割合が低いことによる控除対象外消費税等の費用処理であり、課税費用の増加を考慮して策定しております。支払報酬料は過去の実績に加え、上場関連で発生する金額を考慮して策定しております。採用・広告費は過去の実績より採用単価を算出し、人員計画に基づいて策定しております。

#### （4）営業外損益、経常利益

営業外収益は 2 百万円（前期は 52 百万円）、営業外費用は 22 百万円（前期は 51 百万円）、経常利益は 327 百万円（前期比 4.0%減）を見込んでおります。

営業外収益は、受取利息、補助金収入を算出しております。

営業外費用は、支払利息を見込んでおります。

新規開設に伴う費用については「開園前費用」として営業外費用に計上され、当該費用や設備投資等に対して所管する自治体から設備補助金が交付されることがあり、当該補助金は下記記載の特別利益に計上されるものを除いて「補助金収入」として営業外収益に計上されますが、新規開設の予定が確定していないため、当該収益・費用は見込んでおりません。

#### （5）特別損益、当期純利益

税引前当期純利益 327 百万円（前期は 344 百万円）、法人税等の税金費用 86 百万円（前期は 114 百万円）、当期純利益は 240 百万円（前期比 4.9%増）を見込んでおります。

特別利益及び特別損失は、特段見込んでいる事項はありません。

開設に伴う設備投資のうち、当該設備投資に対して補助金が交付されるものについては、税務上のメリットを享受するため直接減額方式による圧縮記帳を行うことがあり、「固定資産圧縮損」として特別損失に計上され、圧縮記帳を行った固定資産の取得のために交付される補助金については「整備補助金収入」として特別利益に計上されますが、新規開設の予定が確定していないため、当該収益・費用は見込んでおりません。

#### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。